



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

コード番号 3088 URL <https://www.matsukiyococokara.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ管理統括 (氏名) 小部 真吾 TEL 03-6845-0005

定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,117,440	5.3	108,596	3.7	84,935	3.5	89,855	4.2	55,776	2.0
2025年3月期	1,061,626	3.8	104,681	6.7	82,082	8.4	86,271	7.2	54,675	4.4

(注) 包括利益 2026年3月期 58,078百万円 ( 7.4%) 2025年3月期 54,057百万円 ( 10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	139.94	139.89	10.5	12.2	7.6
2025年3月期	133.85	133.81	10.6	12.0	7.7

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却額

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	755,831	544,451	71.9	1,365.78
2025年3月期	712,780	521,499	73.1	1,290.38

(参考) 自己資本 2026年3月期 543,480百万円 2025年3月期 520,754百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	73,201	△34,223	△34,141	119,670
2025年3月期	81,472	△20,792	△66,662	111,750

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	17,774	32.9	3.5
2026年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	19,929	35.7	3.8
2027年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		37.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	572,000	4.2	52,000	0.4	39,500	△2.3	41,500	△2.9	27,000	1.8	67.74
通期	1,155,000	3.4	113,000	4.1	87,500	3.0	91,500	1.8	59,000	5.8	148.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 株式会社アンドカンパニー  
MATSUMOTO KIYOSHI (HK) CO., LIMITED、除外 1社(社名) 株式会社新生堂薬局

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	410,275,830株	2025年3月期	415,675,630株
② 期末自己株式数	2026年3月期	12,350,320株	2025年3月期	12,107,808株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	398,585,985株	2025年3月期	408,486,462株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2026年3月期 662,640株、2025年3月期 392,896株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,319	△12.6	17,378	△14.8	16,270	△19.5	16,775	△16.2
2025年3月期	23,262	△25.3	20,400	△27.9	20,208	△29.1	20,009	△34.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	42.09	42.08
2025年3月期	48.98	48.97

(注) 子会社からの配当金の減少により、売上高が減少しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	469,424	67.5	316,715	71.0	316,715	67.5	795.81	
2025年3月期	468,005	71.0	332,129	71.0	332,129	71.0	822.88	

(参考) 自己資本 2026年3月期 316,672百万円 2025年3月期 332,086百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	24
(収益認識関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 補足情報	29
売上及び仕入の状況	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復しておりますが、地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界においても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、2031年3月期のグループ経営目標達成に向けて設定した「価値を共創し分かち合う」という基本的な考え方に基づいた以下の3つの重点戦略を推進いたしました。

#### ①差別化戦略：当社ならではのプラットフォームビジネスの強化

お客様に選ばれ続ける企業を目指し、事業ドメインである美と健康の分野で当社にしか出来ない新しい価値をお客様に提供するため、当社の強みである魅力的な商品・サービス、価値や体験、大都市圏を中心とした店舗網、そして多くの顧客接点からもたらされるクローズドな情報などを活用し、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上と、当社ならではのBtoBを含む事業領域の拡張を推進いたしました。

#### ②投資戦略：価値共創に向けたビジネスインフラへの投資

収益の持続的な獲得を目指し、当社のプラットフォームを支える基盤への投資を実施いたしました。具体的には、デジタル技術によるお客様の利便性追求と運営効率化、そして事業領域拡張に向けたシステム投資を積極的に行いました。また、大都市圏を中心とする重点エリアへの出店を強化するとともに、M&Aによる事業規模の拡大に向け、当社グループに参画しやすい体制を整備し、連合体構想を推進するため、2025年8月1日に中間持株会社である株式会社アンドカンパニーを新設し、九州北部エリアにおいて調剤薬局・ドラッグストアを展開する株式会社新生堂薬局を同社の子会社とするとともに、調剤併設化を推進したことで、2026年3月末現在における当社グループの国内店舗数は3,618店舗（うち調剤薬局数1,112店舗）となりました。ASEANを中心とした新規国進出による海外事業の拡大としてマレーシアでの事業を開始したほか、人的資本への投資として、従業員にとって働きやすい労働環境、働きがい・やりがいのある環境の整備や、プロフェッショナル、グローバル人材の継続的な育成と従業員エンゲージメントの向上を図っております。

#### ③社会貢献・還元：企業価値向上に資する持続可能な経営の実践

当社グループ理念・グループビジョンの実現と企業価値の向上に資する持続可能な経営に向け、ステークホルダーへの安定的な還元、コーポレートガバナンスの充実、環境・社会への対応（気候変動対応、地域医療サポート）、資本市場からの要請対応（資本コスト経営、最適資本構成検討）を行っております。

さらに、当社が展開する「マツモトキヨシ」のブランドは、世界最大のブランディング専門会社であるインターブランド社によるグローバルに展開される日本発のブランド価値評価ランキング「Best Japan Brands 2026」において63位にランクインし、2026年も日本のドラッグストアとしてナンバーワンブランドの評価をいただきました。あわせて、当社の健康経営についても、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2026（大規模法人部門（ホワイト500）」）に認定されました。

これらの結果、当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,061,626	1,117,440	55,813	5.3
営業利益	82,082	84,935	2,852	3.5
経常利益	86,271	89,855	3,584	4.2
親会社株主に帰属する当期純利益	54,675	55,776	1,100	2.0

セグメントの業績概況について

<マツモトキヨシグループ事業>

マツモトキヨシグループ事業では、1億6,955万の顧客接点を活用し、店舗とアプリ・オンラインストアを融合する施策の推進や、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上、デジタル技術による運営効率化等、「差別化戦略」を推進いたしました。

P B (プライベートブランド) 商品においては、「matsukiyo」誕生10周年の節目として、初の体験型ポップアップストア「matsukiyo Beauty School」の開催や、業界初となる人気コスメブランドとのスペシャルコラボレーションを実施するなど、ブランド認知度及び価値の向上に努めてまいりました。また、「INJESK (インジェスク)」に続き、高品質な新スキンケアブランド「MQURE derma× (エムキュア ダーマバイ)」の展開を開始するなど、膨大な顧客接点と精度の高い分析力を活用した、市場ニーズを捉えた高付加価値な商品開発を推進しております。加えて、メーカーとの取り組みによる共創品や専売品の発売、「ARGELAN (アルジェラン)」や「RECIPEO (レシピオ)」など既存ブランド商品のリニューアルやラインナップの拡大も継続的に進め、独自性の高い商品提供を通じて、収益性の向上とブランド価値の最大化を図ってまいります。

また、都市圏を中心とする重点エリアへの出店強化と、調剤併設化の推進、ASEANを中心とした新規国進出も含めた海外事業の拡大等、「投資戦略」を推進しております。なお、当社グループの新たな取り組みを象徴する店舗展開を推進するため、6店舗目のフラッグシップとして、マツモトキヨシ渋谷Part1店を全面リニューアルし、日本初、ドラッグストア初などの商品を展開し、大型LEDサイネージによる空間演出で期待感を醸成する情報発信基地「SHIBUYA SCRAMBLE FLAG」をオープンいたしました。このような取り組みを通じ、さらなるブランドイメージの確立、他社との差別化を図っております。2026年3月末現在におけるマツモトキヨシグループ事業の国内店舗数は1,970店舗 (うち調剤薬局数481店舗) となり、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は313店舗まで拡大いたしました。また、マレーシアに新規出店し、海外店舗数はタイ王国で37店舗、台湾で23店舗、ベトナム社会主義共和国で20店舗、香港で18店舗、グアムで1店舗、マレーシアで1店舗の合計100店舗となりました。

マツモトキヨシグループ事業では、都市部や繁華街、商業施設における人流の増加や、訪日外国人観光客の需要動向を取り込み、化粧品を中心に売上が好調に推移いたしました。

<ココカラファイングループ事業>

ココカラファイングループ事業では、国内における「差別化戦略」、「投資戦略」等の重点戦略に対して、マツモトキヨシグループ事業と同様の取り組みを実行するとともに、アプリを活用した効率的かつ効果的な販促策の実施によりロイヤルカスタマーの醸成を推進いたしました。また、当期はさらなる収益性の向上を目指し、計画に基づき、人的資本の再配置や経営資源の最適化を目的としたスクラップ&ビルドを推進いたしました。2026年3月末現在におけるココカラファイングループ事業の国内店舗数は1,536店舗 (うち調剤薬局数538店舗) となりました。

<アンドカンパニー事業>

アンドカンパニー事業は、2025年10月1日に、九州北部を中心に調剤薬局及びドラッグストアを展開する株式会社新生堂薬局を子会社化したことにより、第3四半期より新たに報告セグメントとして追加しております。

同社の強みと当社グループのノウハウ・リソースを融合させることで、ドミナントエリアにおけるシェア拡大とお客様の利便性の向上を図ってまいります。シナジー創出に向けて、商品調達やシステムの統合など具体的な検討及び施策を推進しております。2026年3月末現在におけるアンドカンパニー事業の国内店舗数は112店舗 (うち調剤薬局数93店舗) となりました。

## 〔国内店舗の出店・閉店の状況〕

国内店舗の出店・閉店の状況は次のとおりであります。

(単位：店舗)

	2025年3月 31日現在の 店舗数	子会社化等	出店	閉店	2026年3月 31日現在の 店舗数
マツモトキヨシグループ事業	1,938	—	66	34	1,970
ココカラファイングループ事業	1,561	—	26	51	1,536
アンドカンパニー事業	—	112	0	0	112
合計	3,499	112	92	85	3,618

## ＜管理サポート事業＞

管理サポート事業では、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っており、業務活動の範囲も拡大しております。

これらの結果、セグメントの業績は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
マツモトキヨシ グループ事業	売上高	667,226	711,413	44,186	6.6
	セグメント利益	57,952	60,818	2,866	4.9
ココカラファイン グループ事業	売上高	391,026	389,977	△1,049	△0.3
	セグメント利益	23,805	23,456	△348	△1.5
アンドカンパニー 事業	売上高	—	12,948	12,948	—
	セグメント利益	—	200	200	—
管理サポート 事業	売上高	655,142	683,585	28,443	4.3
	セグメント利益	20,185	17,137	△3,048	△15.1
調整額	売上高	△651,768	△680,484	△28,715	—
	セグメント利益	△19,860	△16,677	3,182	—
合計	売上高	1,061,626	1,117,440	55,813	5.3
	セグメント利益	82,082	84,935	2,852	3.5

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて430億51百万円増加して7,558億31百万円となりました。これは主に、商品が158億28百万円、売掛金が100億50百万円、現金及び預金が79億95百万円、建物及び構築物が32億19百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

負債につきましては、200億99百万円増加して2,113億80百万円となりました。これは主に、買掛金が115億15百万円、その他の流動負債が30億95百万円、未払法人税等が22億81百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産につきましては、229億51百万円増加して5,444億51百万円となりました。これは主に、資本剰余金が121億33百万円減少したものの、利益剰余金が355億69百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,196億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して79億19百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、732億1百万円（前期は814億72百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益880億7百万円の計上等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、342億23百万円（前期は207億92百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出132億73百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出102億61百万円、無形固定資産の取得による支出68億66百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、341億41百万円（前期は666億62百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額による支出188億58百万円、自己株式の取得による支出152億99百万円等によるものであります。

### (資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに回復することが期待される一方、物価上昇による消費の減速懸念や地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。このような状況の中、2031年3月期のグループ経営目標達成に向けて設定した「価値を共創し分かち合う」という基本的な考え方に基づいた3つの重点戦略（①差別化戦略：当社ならではのプラットフォームビジネスの強化、②投資戦略：価値共創に向けたビジネスインフラへの投資、③社会貢献・還元：企業価値向上に資する持続可能な経営の実践）を推進し、大都市圏に強みを持つ店舗網や、魅力的なPB（プライベートブランド）商品、店舗とアプリ・ECを融合するサービス、1億6千万を超える顧客接点といった当社の強みを活かしたビジネスの拡大により、差別化を図り、お客様及びお取引先には選ばれる企業を目指してまいります。

以上を踏まえて、2027年3月期における連結業績予想は、売上高11,550億円（前期比3.4%増）、営業利益875億円（同3.0%増）、経常利益915億円（同1.8%増）、当期純利益590億円（同5.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報と予測に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、創意工夫を凝らし、新たな常識を創ることで様々な価値をお客様に提供してきたことに加え、地域におけるヘルスケアネットワークを構築するという想いで、お客様の「健康でいたい」、「美しくありたい」という想いに対してお応えし続けてまいりました。今後も、当社ならではの魅力的な商品・サービス、価値や体験を通して、お客様の想いを実現することが当社の役割であると考え、経営の基本方針として、グループ理念、グループビジョン及びグループスローガンを、更に深めて実現していく姿と捉え、変更せず継続して以下のように設定しております。

#### ① グループ理念

「未来の常識を創り出し、人々の生活を変えていく」

“未来の美と健康”を考え抜き、新たな顧客体験を創り出し輝きを増していく生活・地域社会の実現に貢献する。

#### ② グループビジョン

「美しさと健やかさを、もっと楽しく、身近に。」

私たちは、美と健康という分野を軸に新しい技術やアイデアを積極的に取り入れ、人々の毎日の生活がもっと楽しさに満ちたものになることを目指します。

そして、人の想いに敏感で身近な存在であり続けることを大切にし、生活や地域に、より大きな安心と喜びをお届けするために挑戦してまいります。

#### ③ グループスローガン

「Find your “!”」 (!は“wow” (ワオ) と読みます)

訪れるたびに、思わず“wow!”と叫んでしまうほどの驚きや喜びがあり、「次はどんなことに出会えるだろう!」とワクワクした気分になってきていただきたいとの想いを表しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、「価値を共創し分かち合う」を基本的な考え方として、持続的な成長のために、その事業が持続的に稼げるかを優先的な評価軸とし、あらゆるステークホルダーと価値を共創し、その事業で獲得した収益を還元することを基本的な考えと捉えております。

この考えに基づき、アジアNo.1のドラッグストアとなり、美と健康の分野でのリーディングポジションの確立を目指すべく、グループ経営目標を以下のように設定しております。

	実績 (2026年3月期)	新グループ経営目標 (2031年3月期)
売上高 (オーガニックグロス)	1兆1,174億円	1兆3,000億円
+ 連合体構想 (M&A等)		+ α
E B I T D A マージン	9.7%	13%以上
R O E (自己資本当期純利益率)	10.5%	12%以上
配当性向 (連結)	34.3%	50%
D O E (純資産配当率 (連結))	3.6%	6%

※ E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却額

※ E B I T D A マージン (%) = E B I T D A ÷ 売上高

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、物価上昇による消費動向の変化や競合企業の新規出店・M&Aによる規模拡大など、厳しい状況が継続するものと想定されます。このような状況に対処するため、3つの重点戦略を更に推進し、深めていくことで、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

## &lt; 重点戦略 &gt;

当社は、物価上昇や各種コスト上昇圧力の高まりや、業界で続く再編加速など、変化の激しい経営環境に対し、「価値を共創し分かち合う」という基本的な考え方に基づいた3つの重点戦略を以下のとおり設定しております。

## ① 差別化戦略：当社ならではのプラットフォームビジネスの強化

当社を取り巻く経営環境は、国内の人口減少や価値観の多様化のほか、競合他社の再編加速や激しい出店攻勢など、依然として厳しい環境にあります。このような状況においてもお客様に選ばれ続ける企業を目指すべく、事業ドメインである美と健康の分野で当社にしか出来ない新しい価値を提供し、お客様のLTV（顧客生涯価値）最大化を目指してまいります。

そのために、当社の強みである魅力的な商品・サービス、価値や体験、大都市圏を中心とした店舗網、そして1.6億超のお客様接点からもたらされるクローズドな情報などを活用し、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上と、当社ならではのB to Bを含む事業領域の拡張を進めてまいります。

## ② 投資戦略：価値共創に向けたビジネスインフラへの投資

当社のプラットフォームを支える基盤への投資を積極的に行うことで、収益の持続的な獲得を目指してまいります。具体的には、デジタル技術によるお客様の利便性追求と運営効率化、そして事業領域拡張に向けたシステム投資を積極的に図ってまいります。

また、大都市圏を中心とする重点エリアへの出店強化とM&A推進による事業規模の拡大、調剤併設化の推進、ASEANを中心とした新規国進出による海外事業の拡大を目指すほか、人的資本への投資として、従業員にとって働きやすい労働環境、働きがい・やりがいのある環境の整備や、プロフェッショナル、グローバル人材の継続的な育成と従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります。

## ③ 社会貢献・還元：企業価値向上に資する持続可能な経営の実践

当社グループ理念・グループビジョンの実現と企業価値の向上に資する持続可能な経営に向け、大きく変化する経営環境における当社の取り組むべき課題として、4つのマテリアリティを特定しております。その取り組みとして、ステークホルダーへの安定的な還元、コーポレートガバナンスの充実、環境・社会への対応（気候変動対応、地域医療サポート）、資本市場からの要請対応（資本コスト経営、最適資本構成検討）を行ってまいります。特定したマテリアリティは次のとおりです。

- (i) マテリアリティ「社会の美と健康を考える」  
 目指す姿 : 人々の美と健康に対する課題を解決し、  
 地域医療をはじめとする社会に大きな安心と喜びを届ける会社  
 非財務KPI : グループ会員 4,500万人
- (ii) マテリアリティ「従業員の成長」  
 目指す姿 : 従業員の身近で大切な人にも、働いてほしいと思ってもらえるような、  
 魅力的な会社  
 非財務KPI : 従業員意識調査 3.94pt
- (iii) マテリアリティ「地球の健康を考える」  
 目指す姿 : 事業活動により排出するCO2排出量を実質ゼロにし、  
 エシカル社会に貢献する会社  
 非財務KPI : CO2排出量 40%削減 (2022年3月期比)  
 PB商品環境配慮型比率 60%
- (iv) マテリアリティ「ガバナンスの実効性」  
 目指す姿 : 規律ある経営を実現するマネジメントシステムを確立し、  
 ステークホルダーと向き合う経営を実践する会社  
 非財務KPI : 独立社外取締役比率 50%以上

< キャッシュアロケーションの基本方針 >

中期経営計画の実現に向けたキャッシュアロケーションについて、2031年3月期までに獲得した営業キャッシュフローのうち、運転資本増加額を除くキャッシュを次の割合に基づき配分してまいります。

- ・成長投資 (割合45%)  
 出店・改装、中小型M&A、人的資本・無形資産投資、海外事業、気候変動対応等  
 更なる成長に向けて、既存事業の拡充として、出店・改装、中小型M&Aのほか各種アライアンス、新規事業、DX、人的資本、海外展開、気候変動対応などに優先して投資を実行してまいります。
- ・株主還元 (割合45%)  
 配当、自己株取得等  
 当社の配当政策については、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。そのため、当社では経営基盤の強化と収益力向上に努め、累進配当を基本として、配当性向(連結)50%、DOE(純資産配当率(連結))6%を目指します。また、自己株式の取得は、財務状況や株価水準などを勘案し、機動的に実施してまいります。
- ・財務基盤強化 (割合10%)  
 有事対応等  
 既存事業拡大及び成長戦略への投資を支え、安定した収益基盤の構築を図るべく、投資規模や事業リスク拡大に応じて安定的に資金を確保します。

また、当社は引き続き、オーガニックグロースによる成長だけでなく、連合体構想の実現による規模拡大を図っており、その際には負債活用による資金調達も視野に入れて検討を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	111,750	119,746
売掛金	64,469	74,520
商品	144,168	159,996
貯蔵品	1,050	911
未収入金	31,056	33,126
未収還付法人税等	260	162
その他	11,630	13,784
貸倒引当金	△70	△1,119
流動資産合計	364,316	401,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,118	117,515
減価償却累計額	△61,215	△66,392
建物及び構築物(純額)	47,903	51,123
土地	50,300	50,439
リース資産	14,995	14,720
減価償却累計額	△13,993	△13,661
リース資産(純額)	1,002	1,059
建設仮勘定	202	475
その他	40,808	46,423
減価償却累計額	△29,338	△33,601
その他(純額)	11,469	12,821
有形固定資産合計	110,878	115,919
無形固定資産		
商標権	14,714	14,789
のれん	99,259	98,308
その他	14,063	16,530
無形固定資産合計	128,036	129,629
投資その他の資産		
投資有価証券	27,786	28,974
繰延税金資産	13,815	14,118
敷金及び保証金	61,200	62,161
その他	6,885	4,560
貸倒引当金	△139	△660
投資その他の資産合計	109,548	109,154
固定資産合計	348,463	354,703
資産合計	712,780	755,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,176	119,691
短期借入金	1,187	1,880
1年内返済予定の長期借入金	—	307
リース債務	411	403
未払法人税等	16,611	18,893
契約負債	3,575	4,543
賞与引当金	5,754	5,942
ポイント引当金	228	245
資産除去債務	15	12
その他	26,679	29,774
流動負債合計	162,640	181,696
固定負債		
リース債務	607	743
繰延税金負債	8,620	8,939
役員退職慰労引当金	—	342
株式給付引当金	308	363
役員株式給付引当金	39	39
債務保証損失引当金	146	70
退職給付に係る負債	31	462
資産除去債務	14,472	15,278
その他	4,413	3,443
固定負債合計	28,640	29,683
負債合計	191,280	211,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	178,879	166,745
利益剰余金	338,939	374,508
自己株式	△24,946	△27,998
株主資本合計	514,924	535,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,927	7,781
為替換算調整勘定	△96	391
その他の包括利益累計額合計	5,830	8,172
新株予約権	43	43
非支配株主持分	701	928
純資産合計	521,499	544,451
負債純資産合計	712,780	755,831

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,061,626	1,117,440
売上原価	689,390	723,655
売上総利益	372,235	393,784
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,180	2,226
給料及び手当	105,275	112,616
賞与引当金繰入額	5,698	5,880
退職給付費用	2,247	2,481
減価償却費	16,053	16,911
地代家賃	74,343	79,337
のれん償却額	6,478	6,675
その他	77,875	82,720
販売費及び一般管理費合計	290,153	308,849
営業利益	82,082	84,935
営業外収益		
受取利息	185	310
受取配当金	431	458
固定資産受贈益	391	468
発注処理手数料	1,767	2,029
情報提供料収入	606	646
その他	1,090	1,264
営業外収益合計	4,472	5,177
営業外費用		
支払利息	64	47
投資事業組合運用損	151	152
現金過不足	3	2
その他	64	54
営業外費用合計	283	257
経常利益	86,271	89,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	608	21
投資有価証券売却益	97	592
特別利益合計	706	613
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	81	71
固定資産除却損	452	414
投資有価証券売却損	89	—
店舗閉鎖損失	135	228
減損損失	2,265	1,682
災害による損失	58	—
損害賠償金	—	65
特別損失合計	3,083	2,462
税金等調整前当期純利益	83,894	88,007
法人税、住民税及び事業税	29,241	32,438
法人税等調整額	△357	△533
法人税等合計	28,883	31,904
当期純利益	55,010	56,102
非支配株主に帰属する当期純利益	334	326
親会社株主に帰属する当期純利益	54,675	55,776

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	55,010	56,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△943	1,853
為替換算調整勘定	△9	122
その他の包括利益合計	△953	1,976
包括利益	54,057	58,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,722	57,752
非支配株主に係る包括利益	334	326

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	206,103	301,098	△21,351	507,902
当期変動額					
剰余金の配当			△16,834		△16,834
親会社株主に帰属する当期純利益			54,675		54,675
自己株式の取得				△30,953	△30,953
自己株式の処分		24		109	133
自己株式の消却		△27,248		27,248	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△27,224	37,841	△3,595	7,021
当期末残高	22,051	178,879	338,939	△24,946	514,924

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,870	△86	6,783	43	447	515,176
当期変動額						
剰余金の配当						△16,834
親会社株主に帰属する当期純利益						54,675
自己株式の取得						△30,953
自己株式の処分						133
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△943	△9	△953	—	254	△698
当期変動額合計	△943	△9	△953	—	254	6,322
当期末残高	5,927	△96	5,830	43	701	521,499

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	178,879	338,939	△24,946	514,924
当期変動額					
剰余金の配当			△18,857		△18,857
親会社株主に帰属する当期純利益			55,776		55,776
自己株式の取得				△15,299	△15,299
自己株式の処分		26		87	113
自己株式の消却		△12,160		12,160	—
連結範囲の変動			△1,350		△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,133	35,569	△3,051	20,383
当期末残高	22,051	166,745	374,508	△27,998	535,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,927	△96	5,830	43	701	521,499
当期変動額						
剰余金の配当						△18,857
親会社株主に帰属する当期純利益						55,776
自己株式の取得						△15,299
自己株式の処分						113
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,853	488	2,342	—	226	2,568
当期変動額合計	1,853	488	2,342	—	226	22,951
当期末残高	7,781	391	8,172	43	928	544,451

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	83,894	88,007
減価償却費	16,121	16,985
減損損失	2,265	1,682
のれん償却額	6,478	6,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	1,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△364	103
受取利息及び受取配当金	△617	△768
支払利息	64	47
固定資産売却損益 (△は益)	△527	50
固定資産除却損	452	414
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,712	△7,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,817	△10,561
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,234	△1,336
契約負債の増減額 (△は減少)	243	573
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,046	6,893
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△592
未払金の増減額 (△は減少)	△1,014	637
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,120	△1,284
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,236	1,137
その他	3,667	529
小計	102,241	102,652
利息及び配当金の受取額	527	766
利息の支払額	△60	△29
法人税等の支払額	△30,142	△30,446
法人税等の還付額	8,906	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,472	73,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△4,998	△1,910
有形固定資産の取得による支出	△8,834	△13,273
有形固定資産の売却による収入	1,624	32
無形固定資産の取得による支出	△5,624	△6,866
敷金及び保証金の差入による支出	△2,626	△2,812
敷金及び保証金の回収による収入	891	1,074
長期前払費用の取得による支出	△349	△329
投資有価証券の売却による収入	186	1,123
貸付けによる支出	△320	△680
貸付金の回収による収入	2	956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,261
その他	△742	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,792	△34,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	347	712
長期借入金の返済による支出	△18,400	△199
リース債務の返済による支出	△774	△510
自己株式の取得による支出	△30,953	△15,299
自己株式の売却による収入	28	113
配当金の支払額	△16,831	△18,858
非支配株主への配当金の支払額	△80	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,662	△34,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,970	4,803
現金及び現金同等物の期首残高	117,720	111,750
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,113
現金及び現金同等物の期末残高	111,750	119,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社としておりましたMATSUMOTO KIYOSHI (HK) CO., LIMITEDが連結上の重要性を増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、2025年8月1日付で設立した株式会社アンドカンパニー及び2025年10月1日付で全株式を取得して子会社化した株式会社新生堂薬局を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「ポイント引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」にて表示していた「ポイント引当金繰入額」157百万円、「その他」77,718百万円を、「その他」77,875百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「ポイント引当金の増減額(△は減少)」157百万円、「その他」3,510百万円を、「その他」3,667百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営、保険調剤薬局の開局・運営、フランチャイズ事業展開及びフランチャイジーへの商品供給等を中心に事業を営んでおります。

したがって、これら事業活動のうち、マツモトキヨシ看板を中核とした「マツモトキヨシグループ事業」、ココカラファイン看板を中核とした「ココカラファイングループ事業」、株式会社新生堂薬局の連結子会社化に伴い新設した「アンドカンパニー事業」、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄及び間接業務の受託・広告宣伝等を行う「管理サポート事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、株式会社新生堂薬局が連結子会社となったことに伴い、同社及び当連結会計年度において新設した中間持株会社である株式会社アンドカンパニーを「アンドカンパニー事業」と定義し、報告セグメントとして追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	アンドカンパニー 事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	666,958	390,979	—	3,688	1,061,626	—	1,061,626
セグメント間の 内部売上高又は振替高	268	46	—	651,453	651,768	△651,768	—
計	667,226	391,026	—	655,142	1,713,395	△651,768	1,061,626
セグメント利益	57,952	23,805	—	20,185	101,942	△19,860	82,082
セグメント資産	472,552	364,279	—	677,304	1,514,136	△801,355	712,780
その他の項目							
減価償却費	7,046	5,511	—	3,679	16,237	△116	16,121
のれんの償却額	93	6,384	—	—	6,478	—	6,478
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,775	2,685	—	5,471	15,931	△29	15,902

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19,860百万円には、セグメント間取引消去△19,860百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△801,355百万円には、投資と資本の相殺消去△343,087百万円、債権債務消去等△458,268百万円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円はセグメント間取引消去額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	アンドカンパニー 事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	711,030	389,926	12,947	3,534	1,117,440	—	1,117,440
セグメント間の 内部売上高又は振替高	382	50	0	680,050	680,484	△680,484	—
計	711,413	389,977	12,948	683,585	1,797,924	△680,484	1,117,440
セグメント利益	60,818	23,456	200	17,137	101,613	△16,677	84,935
セグメント資産	514,191	359,701	30,330	702,223	1,606,447	△850,615	755,831
その他の項目							
減価償却費	7,340	5,122	225	4,393	17,081	△96	16,985
のれんの償却額	91	6,405	178	—	6,675	—	6,675
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,465	3,644	58	6,256	21,425	△73	21,351

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,677百万円には、セグメント間取引消去△16,677百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△850,615百万円には、投資と資本の相殺消去△336,429百万円、債権債務消去等△514,186百万円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△73百万円はセグメント間取引消去額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	666,958	390,979	—	3,688	1,061,626

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	711,030	389,926	12,947	3,534	1,117,440

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	アンドカンパニー 事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	527	1,744	—	—	△6	2,265

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	アンドカンパニー 事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	723	865	103	—	△10	1,682

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイ ングループ事業	アンドカンパニー 事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
当期償却額	93	6,384	—	—	—	6,478
当期末残高	263	98,995	—	—	—	99,259

(注) ココカラファイニンググループ事業の当期末残高には、2021年10月1日に株式会社ココカラファイとの株式交換により発生したのれん97,486百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイ ングループ事業	アンドカンパニー 事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
当期償却額	91	6,405	178	—	—	6,675
当期末残高	169	93,028	5,111	—	—	98,308

(注) 1 ココカラファイニンググループ事業の当期末残高には、2021年10月1日に株式会社ココカラファイとの株式交換により発生したのれん91,197百万円が含まれております。

2 第3四半期連結会計期間において、株式会社新生堂薬局を連結の範囲に含めたことにより、アンドカンパニー事業においてのれんが5,154百万円発生しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、2025年8月13日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社アンドカンパニー（本社：東京都文京区。以下、「アンドカンパニー」といいます。）が、株式会社新生堂薬局（本社：福岡県福岡市。以下、「新生堂」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。これを受けてアンドカンパニーは、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新生堂薬局  
事業の内容 ドラッグストア事業、調剤薬局事業

## ② 企業結合を行った主な理由

新生堂薬局は、九州北部を中心に、健康にくらせるまちづくりに貢献するため、調剤薬局・ドラッグストアをグループとして119店舗展開し、健康寿命の延伸と社会保障費の抑制に努めており、昭和53年の創業以来「健康なくらしのお手伝い」という経営理念を掲げ、一つでも多くの笑顔を増やすことで、地域一番のヘルスケアステーションになることを目指しております。

このたび、2031年3月期を最終年度とする中期経営目標に掲げた連合体構想の実現、更なる事業規模の拡大を図るため、子会社のアンドカンパニーが、新生堂薬局の株式100%を取得し、同社を当社グループに迎え入れることといたしました。

## ③ 企業結合日

2025年10月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,504百万円
取得原価		11,504百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

5,154百万円

なお、第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

## (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

商標権 1,056百万円（償却期間18年）

## (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,186百万円
固定資産	6,741百万円
資産合計	13,927百万円
流動負債	5,254百万円
固定負債	2,323百万円
負債合計	7,578百万円

## (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,434百万円
営業利益	51百万円
経常損失	119百万円
税金等調整前当期純損失	1,104百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	1,055百万円
1株当たり当期純損失	2.65円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前連結会計年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	
小売					
医薬品	204,363	164,389	—	—	368,752
化粧品	235,465	117,909	—	—	353,375
日用品	123,507	70,661	—	—	194,168
食品	64,005	29,607	—	—	93,613
その他(注)1	37,629	7,565	—	3,438	48,632
顧客との契約から生じる収益	664,971	390,133	—	3,438	1,058,542
その他の収益(注)2	1,986	846	—	250	3,083
外部顧客への売上高	666,958	390,979	—	3,688	1,061,626

(注) 1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当連結会計年度（自2025年4月1日至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	
小売					
医薬品	213,682	165,503	8,520	—	387,707
化粧品	259,448	119,843	1,989	—	381,282
日用品	125,755	66,927	1,420	—	194,103
食品	69,134	27,966	889	—	97,990
その他(注)1	41,081	8,816	91	3,309	53,298
顧客との契約から生じる収益	709,103	389,057	12,911	3,309	1,114,382
その他の収益(注)2	1,927	868	36	225	3,058
外部顧客への売上高	711,030	389,926	12,947	3,534	1,117,440

(注) 1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

3 中間持株会社である株式会社アンドカンパニーを新設したため、当該事業を「アンドカンパニー事業」と定義し、報告セグメントとして追加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,290円38銭	1,365円78銭
1株当たり当期純利益	133円85銭	139円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円81銭	139円89銭

(注) 1 当社は「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式(前連結会計年度392千株、当連結会計年度662千株)に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度400千株、当連結会計年度599千株)に含めております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	54,675	55,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	54,675	55,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	408,486	398,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	121	121
(うち新株予約権(千株))	(121)	(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社アンドカンパニー（本社：東京都文京区。以下、「アンドカンパニー」といいます。）が、ユニバーサルドラッグ株式会社（本社：東京都北区。以下、「ユニバーサルドラッグ」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。これを受けてアンドカンパニーは、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ユニバーサルドラッグ株式会社
事業内容	ドラッグストア事業、調剤薬局事業

## ② 企業結合を行った主な理由

ユニバーサルドラッグは、東京都と埼玉県にドラッグストア・調剤薬局を19店舗展開し、「美と健康」をテーマに、清潔で快適な生活のためのアドバイスや商品提供、セルフメディケーションの推進を通じ、地域のお客様・患者様にとって「もっとも身近で相談のできる医療提供施設」となることを目指した店舗運営を行っています。

このたび、2031年3月期を最終年度とする中期経営目標に掲げた連合体構想の実現、更なる事業規模の拡大を図るため、子会社のアンドカンパニーが、ユニバーサルドラッグの株式100%を取得し、同社を当社グループに迎え入れることといたしました。

## ③ 企業結合日

2026年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 5. 補足情報

売上及び仕入の状況

## (1) 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
マツモトキヨシグループ事業	711,030	106.6
ココカラファイングループ事業	389,926	99.7
アンドカンパニー事業	12,947	—
管理サポート事業	3,534	95.8
合計	1,117,440	105.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 中間持株会社である株式会社アンドカンパニーを新設したため、当該事業を「アンドカンパニー事業」と定義し、報告セグメントとして追加しております。

## (2) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	387,707	105.1
化粧品	381,282	107.9
日用品	194,103	100.0
食品	97,990	104.7
合計	1,061,083	105.1

(注) 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

## (3) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	217,551	103.5
化粧品	250,191	106.0
日用品	135,914	97.0
食品	84,088	104.3
合計	687,745	103.1

(注) 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。